



平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結) 平成 17 年 2 月 2 日

上場会社名 **明治製菓株式会社** (コード番号 2202 上場取引所 東証第一部)

(URL <http://www.meiji.co.jp>)

代 表 者 代表取締役 社長 佐藤 尚 忠

問合せ先責任者 お客様コミュニケーション部長 田端 三郎 司 TEL (03) 3272 - 6511

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有(詳細は添付資料)

(内容) 法人税等の計上基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有(詳細は添付資料)

(内容) 在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	266,514	1.7	6,267	-	6,775	-	115	-
16年3月期第3四半期	271,083	-	-	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	368,865		7,881		8,243		348	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	0.30	-
16年3月期第3四半期	-	-
(参考)16年3月期	0.79	-

(注)売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率  
なお、前年同第 3 四半期は利益については開示しておりません。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期(平成 16 年 4 月 ~ 12 月)のわが国経済は、緩やかな景気回復基調のなか、秋口以降の円高・ドル安により輸出や生産が弱含みに転じ、加えて個人消費の伸びも鈍化傾向を示しており、総じて厳しい環境下に推移しております。

一方、海外におきましては、世界経済は着実に回復しつつあるものの、米国や中国の金融引き締め政策等で、景気の先行きに不透明感が漂う状況に推移しました。

このような状況下、当社グループは、主力の食料・薬品・ヘルスケア事業を中心に各事業において、市場競争力の強化による売上の拡大や、事業構造改革を中心とした体質強化による収益の回復を目指して、積極的なマーケティング活動と消費トレンドを見据えた商品の開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第 3 四半期は各事業とも熾烈な市場競争を強いられる中、期初からの異常気象の影響等により消費が低迷する等厳しい環境下に推移しました。

この結果、当第3四半期の連結売上高は2,665億14百万円(前年同期比1.7%減)、経常利益は67億75百万円となりましたが、研究開発費の会計整理の変更や、工場閉鎖費用を含む事業構造改善費用等を特別損失に計上したために、四半期純利益は1億15百万円となりました。

主なセグメント別の状況は次のとおりです。

#### 食料事業

消費者のニーズとトレンドを先取りした商品開発や、戦略的なブランド別マーケティング諸施策の展開に努めましたが、昨年4月より菓子卸店との取引制度の変更などの影響もあり、当第3四半期の売上高は1,710億25百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は45億98百万円となりました。

菓子におきましては、市場が低迷するなか、主力のチョコレートは秋口からの新製品の寄与もあり前年同期並みを確保しました。また、ガムとスナックは重点商品を中心に積極的な販促活動が奏効して順調に推移しましたが、キャンデーは競争激化で苦戦を強いられ減売を余儀なくされました。

食品におきましては、レトルト食品は新商品の投入と新販路の拡大に努めて順調に推移し、ココアと健康食品も前年同期並みを確保しました。

(なお、当第3四半期より従来連結子会社明治フードマテリアの売上に含まれておりました業務用食材製品を、単体の食品事業に移管してその売上を計上しております。)

#### 薬品事業

主力製品を中心に着実な学術普及活動と中枢神経系専任MRの設置など営業力の強化に努めました結果、当第3四半期の売上高は790億32百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は26億円となりました。

医療用医薬品におきましては、昨年4月に実施された業界平均4.2%の薬価基準の引き下げ等、医療費抑制策が浸透する中、主力の抗菌薬では「オメガシン」が好調に、主力製品の「メイアクト」も堅調に推移し、「スオード」も堅調に推移しましたが、「ホスミン」「ハベカシン」は競合品との競争激化で減売を余儀なくされました。中枢神経系用薬では、抗うつ薬「デプロメール」が大幅な増売となり、抗不安薬「メイラックス」も好調に推移しました。その他の医療用医薬品ではアレルギー性疾患治療薬「エバステル」が順調に推移しましたが、外用消毒薬「イソジン」は競争激化で減売となりました。

また、農薬におきましてはいもち病防除剤「オリゼメート」が順調に推移し、動物薬も昨年6月に第一製薬株式会社より動物薬事業を譲り受けて売上は大きく伸長しました。

#### ヘルスケア事業

重点ブランド商品を中心に戦略的マーケティング活動を展開し、当第3四半期の売上高は144億31百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は2億38百万円となりました。

一般用医薬品におきましては、「イソジン」各種製剤を中心に積極的な販促活動を展開しましたが、市場の低迷に加え、競合品との競争激化で減売を余儀なくされました。

一方、健康食品におきましては消費者の健康や美容志向の高まりから、「ザバス」や「アミノコラーゲン」が売上に大きく寄与し、総じて好調に推移しました。

(なお、当第3四半期より従来ヘルスケア事業の売上に含まれておりました新素材製品(機能性食品等)を、連結子会社の明治フードマテリアに移管しております。)

## (2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	344,242	152,746	44.4	398.41
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	330,059	154,549	46.8	403.33

(注)前年同第3四半期の財政状態(連結)は開示しておりません。

### [ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

#### ( 財政状態の変動状況 )

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ142億円増加し3,442億円となりました。流動資産は、現金・預金および受取手形・売掛金の増等で97億円増加し1,643億円となりました。固定資産は、有形固定資産および投資その他の資産等の増で45億円増加し1,799億円となりました。

当第3四半期末の負債は、前連結会計年度末に比べ159億円増加し1,890億円となりました。流動負債は、短期借入金等の減で69億円減少し882億円となりました。固定負債は、平成16年9月の社債(200億円)発行等により228億円増加し1,008億円となりました。

当第3四半期末の株主資本は、当期純損失に加え配当金支払等による利益剰余金の減により、前連結会計年度末に比べ18億円減少し1,527億円となりました。

なお、株主資本比率は、株主資本の減少により、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント低下し44.4%となりました。

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	6,959	16,162	12,768	14,300
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	6,663	5,424	6,028	10,688

(注)前年同四半期の連結キャッシュ・フローは開示しておりません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権は増加したものの仕入債務の増加等により69億59百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社ビルおよび薬品工場の新製造棟等の建設等により161億62百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行により200億円の調達を行い、併せて商業紙の残高を圧縮したこと等により127億68百万円の収入となりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ36億11百万円増加し143億円となりました。

3. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	380,000	9,000	8,500

通期の業績予想につきましては、平成 16 年 11 月 5 日発表の数値を修正しておりません。

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

# 1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前年増減
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額
<b>資 産 の 部</b>					
流動資産					
現金及び預金	14,971		11,271		3,700
受取手形及び売掛金	81,342		74,034		7,308
たな卸資産	49,292		51,231		1,939
その他	18,697		18,073		624
流動資産合計	164,303	47.7	154,610	46.8	9,693
固定資産					
有形固定資産	140,820		138,821		1,999
無形固定資産	4,340		3,457		883
投資その他の資産	34,777		33,169		1,608
固定資産合計	179,939	52.3	175,448	53.2	4,491
資産合計	344,242	100.0	330,059	100.0	14,183
<b>負 債 の 部</b>					
流動負債					
支払手形及び買掛金	33,765		27,339		6,426
短期借入金	18,192		20,110		1,918
コマーシャルペーパー	-		4,000		4,000
未払費用	12,037		12,149		112
その他	24,162		31,453		7,291
流動負債合計	88,157	25.6	95,052	28.8	6,895
固定負債					
社債	40,000		20,000		20,000
長期借入金	24,058		22,542		1,516
退職給付引当金	20,234		17,959		2,275
その他	16,513		17,514		1,001
固定負債合計	100,807	29.3	78,015	23.6	22,792
負債合計	188,964	54.9	173,068	52.4	15,896
少数株主持分					
少数株主持分	2,532	0.7	2,441	0.8	91
<b>資 本 の 部</b>					
資本金	28,363	8.2	28,363	8.6	-
資本剰余金	34,945	10.2	34,935	10.6	10
利益剰余金	81,736	23.7	84,575	25.6	2,839
その他有価証券評価差額金	9,805	2.9	9,133	2.7	672
為替換算調整勘定	1,141	0.3	1,355	0.4	214
自己株式	963	0.3	1,103	0.3	140
資本合計	152,746	44.4	154,549	46.8	1,803
負債、少数株主持分及び資本合計	344,242	100.0	330,059	100.0	14,183

(注)対前年増減は当第3四半期と前連結会計年度との比較で表示しております。

## 2. (要約) 四半期比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	266,514	100.0	368,865	100.0
売 上 原 価	152,297	57.1	213,616	57.9
売 上 総 利 益	114,216	42.9	155,249	42.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	107,949	40.5	147,367	40.0
営 業 利 益	6,267	2.4	7,881	2.1
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	451		413	
雑 収 入	1,338		2,566	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	65		83	
営 業 外 収 益 合 計	1,855	0.7	3,063	0.8
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	919		1,318	
雑 損	427		1,383	
営 業 外 費 用 合 計	1,347	0.6	2,701	0.7
経 常 利 益	6,775	2.5	8,243	2.2
特 別 利 益	3,107	1.2	1,768	0.5
特 別 損 失	8,281	3.1	6,306	1.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,600	0.6	3,705	1.0
法 人 税 等	1,318	0.5	3,032	0.8
少 数 株 主 利 益	397	0.1	324	0.1
当 期 純 利 益	-	-	348	0.1
四 半 期 純 損 失	115	0.0	-	-

### 3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期	前連結会計年度
		〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		34,935	34,935
資 本 剰 余 金 増 加 高			
自 己 株 式 処 分 差 益 計		10	-
合		10	-
資 本 剰 余 金 第 3 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高		34,945	34,935
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		84,575	86,969
利 益 剰 余 金 増 加 高			
当 期 純 利 益 計		-	348
合		-	348
利 益 剰 余 金 減 少 高			
四 半 期 純 損 失 計		115	-
配 当 金		2,681	2,695
役 員 賞 与 金		42	39
( うち 監 査 役 分 )		( - )	( 0 )
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 剰 余 金 減 少 高		-	7
合		2,839	2,742
利 益 剰 余 金 第 3 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高		81,736	84,575

#### 4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度	
	当第3四半期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額		金 額	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,600		3,705	
減価償却費	10,790		13,892	
退職給付引当金の増減額(減少:)	2,276		2,235	
受取利息及び受取配当金	451		413	
支払利息	919		1,318	
売上債権の増減額(増加:)	7,232		2,025	
たな卸資産の増減額(増加:)	2,002		3,254	
仕入債務の増減額(減少:)	6,155		2,498	
その他の	4,329		3,606	
小 計	11,733		9,879	
利息及び配当金の受取額	550		564	
利息の支払額	837		1,337	
法人税等の支払額	4,486		2,443	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,959		6,663	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出	15,956		11,995	
有形固定資産売却による収入	1,478		1,172	
投資有価証券取得による支出	525		841	
投資有価証券売却による収入	333		7,641	
その他の	1,492		1,401	
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,162		5,424	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金・コマーシャルパターンの増減額(純額)	4,430		2,320	
社債の発行による収入	20,000		-	
自己株式の取得・売却による支出(純額)	2		931	
配当金の支払額	2,681		2,695	
少数株主への配当金の支払額	117		81	
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,768		6,028	
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	47		84	
. 現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,611		4,705	
. 現金及び現金同等物の期首残高	10,688		15,290	
. 新規連結による現金及び現金同等物増加額	-		103	
. 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	14,300		10,688	



## 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準・・・子会社においては法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算

・・・ 在外子会社等の収益及び費用については、従来在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当期より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更による当第3四半期の損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自平成16年4月1日至平成16年12月31日）

（単位：百万円）

科 目 \ セグメント	食料事業	薬品事業	ヘルスケア事業	ビル賃貸事業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	171,025	79,032	14,431	2,024	266,514	-	266,514
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,033	5,628	691	86	9,439	(9,439)	-
計	174,059	84,660	15,122	2,110	275,953	(9,439)	266,514
営業費用	169,461	82,060	15,361	2,007	268,890	(8,643)	260,246
営業利益又は営業損失（ ）	4,598	2,600	238	103	7,062	(795)	6,267

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

科 目 \ セグメント	食料事業	薬品事業	ヘルスケア事業	ビル賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	238,414	108,504	18,901	2,706	338	368,865	-	368,865
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,745	7,080	1,809	115	0	11,751	(11,751)	-
計	241,159	115,584	20,711	2,821	339	380,617	(11,751)	368,865
営業費用	235,193	111,746	19,999	2,573	328	369,840	(8,856)	360,984
営業利益	5,966	3,838	712	248	10	10,776	(2,894)	7,881

（会計方針の変更）

在外子会社等の収益及び費用については、従来在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当期より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、変更後の事業区分によった場合の前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

（事業区分の方法の変更）

従来、「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業」「その他事業」の5事業に区分しておりましたが、「その他事業」の重要性が低下したため当第1四半期より事業区分を「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業他」の4事業に区分しております。

なお、変更後の事業区分によった場合の前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

科 目 \ セグメント	食料事業	薬品事業	ヘルスケア事業	ビル賃貸事業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	238,414	108,504	18,901	3,044	368,865	-	368,865
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,745	7,080	1,809	116	11,751	(11,751)	-
計	241,159	115,584	20,711	3,160	380,617	(11,751)	368,865
営業費用	235,193	111,746	19,999	2,902	369,840	(8,856)	360,984
営業利益	5,966	3,838	712	258	10,776	(2,894)	7,881